

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

今月から年金の支給額が2.7%引き上げられます。
これは、毎年度、物価と賃金の変動に応じて改定されます。去年の物価上昇率が3.1%、過去3年間の名目賃金の上昇率が3.1%だったことから、この数字が機械的に弾き出されたのです。

岸田政権は「物価も上げて、それに負けないくらい賃金も上げる」という政策を嬉々として進めています。
「物価も上がり、賃金も上がれば、景気の良い循環を果たせる」という発想です。

たしかに年金生活者にとって、物価と賃金が上がれば、年金は増えます。しかし、よく見ると今回の年金の引上げ率(2.7%)は、去年の物価上昇率(3.1%)や名目賃金の上昇率(3.1%)に比べて、少ないではありませんか。

これは、どんなに物価・賃金が上がっても、その伸び率よりは下回るように法律上、仕組みられているからです。年金財政の悪化を防ぐために作られた装置です。

したがって、どんなに物価が上がり、賃金が上がっても、年金は正味目減りするのです。年金生活者にとっては、物価が上がって良いことは何もありません。

なぜ総理をはじめ多くの方は「物価高は善」だと思っているのか。「物価が上がる＝景気が良い」と考えているのでしょうか。たしかに、企業が稼いだ結果、賃金が上昇し、その家計の消費が増え、物価が上昇するのであれば、その通りです。

しかし、現実には、少なくとも多くの中小企業は、さほど稼げていないのに、人手不足で賃金を引き上げ、それが価格に転嫁される結果、物価が上昇しているだけではないでしょうか。

景気が良ければ、物価は上がりますが、「逆は真なり」とはなりません。物価が上がったからといって、景気が良いとは限らないのです。

実際、去年の平均消費者物価は前年比3.1%増でした。他方、実質GDPは前年比0.1%増と2四半期連続のマイナス成長は免れたものの、低迷していることは間違いありません。

経済が成長せずに物価が上昇しているのであれば、スタグフレーション(景気低迷とインフレが共存)といわれる厄介な状態になります。

物価上昇を歓迎するような政策は、年金生活者にとっても、労働者にとっても、経済全体にとっても、百害あって一利なしです。